

- 問1 日本国憲法第14条の「法の下に平等」という原則に基づき、選挙制度において「一票の格差」が問題とされる理由を説明したものとして、最も適切なものはどれですか。 (2018年 東京都公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|--|--|
| 1. 国民が勤労の義務を果たしている以上、その報酬として政治参加の機会が均等に与えられるべきだから。 | 2. すべての国民が平等に立候補する権利を持つため、政党間の得票率の差をなくす必要があるから。 | 3. 性別や社会的身分にかかわらず、満18歳以上のすべての国民に選挙権を保障しなければならないから。 | 4. 選挙区ごとの人口差により、一人の有権者が持つ投票の価値に不平等が生じ、個人の尊重に反するから。 |
|--|---|--|--|
-
- 問2 日本国憲法において、個人の権利は最大限に尊重されるべきものですが、他者の権利との矛盾や衝突を調整するために、社会全体の利益を優先して権利に課される制約のことを何と呼びますか。 (2023年 大阪府公立入試 類似)
- | | | | |
|--------|----------|---------|---------|
| 1. 生存権 | 2. 公共の福祉 | 3. 国民主権 | 4. 法の支配 |
|--------|----------|---------|---------|
-
- 問3 日本国憲法における「公共の福祉」の考え方にに基づき、人権の制限に関する記述として最も適切なものはどれですか。 (2018年 大分県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|---|---|
| 1. 基本的人権は侵すことのできない永久の権利であるため、いかなる場合であっても他人の権利や社会の事情によって制限されることはない。 | 2. 個人の自由や権利は最大限尊重されるが、他人の権利を不当に侵害したり社会全体に害を及ぼしたりする場合によっては、一定の制限を受ける。 | 3. 公共の利益を最優先するため、国の政策や法律に従わない個人の権利は、司法の判断なしにいつでも制限することができる。 | 4. 公共の福祉とは、個人の自由よりも国家の繁栄を優先させる考え方であり、国民が国家の目標に協力する義務のことを指す。 |
|--|--|---|---|
-
- 問4 民主政治を支える「国民主権」の理念を実現するためには、国民が行政の活動を正しく把握することが不可欠です。この「知る権利」を具体的に保障するために導入され、国民の請求に応じて国や自治体が保有する公文書を開示することを定めた制度を何といいますか。 (2026年 福島県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------|-----------|-------------|-----------|
| 1. 裁判員制度 | 2. 情報公開制度 | 3. 行政不服審査制度 | 4. 住民投票制度 |
|----------|-----------|-------------|-----------|
-
- 問5 1947年に発行された、憲法の理念を平易に解説した「あたらしい憲法のはなし」という資料においても、個人の自由な活動の重要性が説かれています。日本国憲法における「経済活動の自由」が、精神の自由(思想・良心の自由など)と比較して、法律による制限をより受けやすい理由として最も適切なものはどれですか。 (2021年 大分県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|--|--|
| 1. 国民が自由に職業を選ぶと失業者が増える恐れがあるため、あらかじめ法律で制限する必要があるため | 2. 個人の経済活動は、社会の安全や他者の利益といった「公共の福祉」と密接に関わる側面が強いため | 3. 経済活動は精神活動に比べて人間にとって重要性が低く、国が自由に管理できる領域であるため | 4. 日本国憲法が社会主義的な経済体制を目指しており、私有財産を認めないため |
|---|--|--|--|
-
- 問6 日本国憲法において、国民が国や地方公共団体に対して、公務員の罷免や法律・条例の制定・廃止といった特定の事項に関する要望を、平穩に伝えることができる権利を何といいますか。 (2025年 長野県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|
| 1. プライバシーの権利 | 2. 平等権 | 3. 団結権 | 4. 請願権 |
|--------------|--------|--------|--------|
-
- 問7 日本国憲法に定められている人権の分類において、分類Yに「法定手続きの保障」、分類Zに「思想・良心の自由」が示されている資料がある場合、分類Xとして「職業選択の自由」や「財産権の保障」が含まれるべき用語として最も適切なものはどれですか。 (2017年 千葉県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------|--------|------------|----------|
| 1. 参政権 | 2. 平等権 | 3. 経済活動の自由 | 4. 学問の自由 |
|--------|--------|------------|----------|
-
- 問8 日本国憲法第25条の「健康で文化的な最低限度の生活」を具体的に実現するため、生活に困窮する国民に対して国が必要な扶助を行う制度を定めた法律はどれか。 (2022年 兵庫県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------|----------|----------|----------|
| 1. 教育基本法 | 2. 生活保護法 | 3. 労働基準法 | 4. 独占禁止法 |
|----------|----------|----------|----------|
-
- 問9 日本国憲法が定める「公共の福祉」による人権の制限について、その仕組みや目的を説明した文として最も適切なものを選択してください。 (2022年 埼玉県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|--|---|
| 1. 個人の権利が他人の権利を侵害したり、社会全体の利益を損なったりする場合に、その権利を調整・制限する | 2. 特定の宗教や思想を保護するために、それらに反する個人の意見表明を全面的に禁止する | 3. 国家の経済成長を最優先させるため、政府が国民の精神的な自由を一時的に停止させる | 4. 社会保障制度を維持するために、すべての国民に対して一律に人権を放棄させる |
|--|---|--|---|
-
- 問10 日本国憲法第14条において、すべての国民が人種、信条、性別、社会的身分や門地などによって差別されないと定めている原則を何と呼びますか。 (2026年 熊本県公立入試 類似)
- | | | | |
|-----------|--------------|----------|----------|
| 1. 法の下に平等 | 2. 基本的人権の不可侵 | 3. 個人の尊重 | 4. 公共の福祉 |
|-----------|--------------|----------|----------|
-
- 問11 日本国憲法が保障する「教育を受ける権利」は、人間らしい生活を営むために国家に対して積極的な施策を求めることができる権利のグループに属しています。この権利が分類される区分として正しいものを選びなさい。 (2017年 沖縄県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------|--------|--------|--------|
| 1. 社会権 | 2. 参政権 | 3. 平等権 | 4. 自由権 |
|--------|--------|--------|--------|
-
- 問12 現代の情報化社会において、氏名、性別、生年月日などの特定の個人を識別できる情報の流出を防ぐため、2003年に「個人情報保護法」が制定されました。この法律が制定された背景にある、自分の情報を適切に管理しようとする権利の考え方として、最も適切なものはどれか。 (2021年 秋田県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------|--------|--------------|---------|
| 1. 請求権 | 2. 環境権 | 3. プライバシーの権利 | 4. 知る権利 |
|--------|--------|--------------|---------|
-
- 問13 日本国憲法第25条で保障されている生存権に関する記述として、最も適切なものはどれか。 (2022年 兵庫県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|---|--|
| 1. 人種や信条、性別によって政治的、経済的、社会的な差別を受けないことを定めている。 | 2. 不当な拘束を受けないよう、個人の身体的自由を最大限に尊重することを定めている。 | 3. 公務員を選定し、またはこれを罷免することが国民固有の権利であることを定めている。 | 4. 国が社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めるべき義務を定めている。 |
|---|--|---|--|
-
- 問14 日本国憲法第13条の規定において、国民の「生命、自由及び幸福追求に対する権利」が制限を受ける可能性がある唯一の基準として示されている言葉はどれですか。 (2023年 富山県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------|----------|------------|-----------|
| 1. 信教の自由 | 2. 公共の福祉 | 3. 議会政治の原則 | 4. 法の下に平等 |
|----------|----------|------------|-----------|